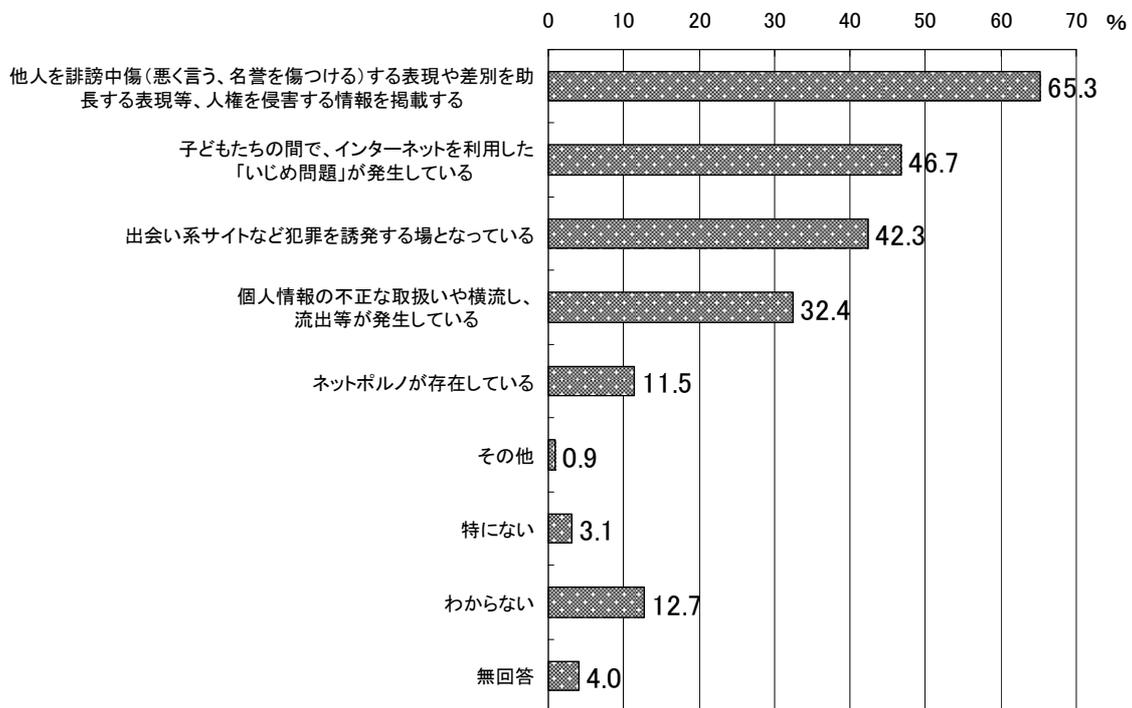


11. 情報と人権について

問 29. インターネットによる人権上の問題について特に問題があると思われること

インターネットによる人権上の問題について特に問題があると思われることについては、「他人を誹謗中傷（悪く言う、名誉を傷つける）する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載する」が 65.3%で最も多く、次いで「子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ問題」が発生している」が 46.7%、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」が 42.3%などとなっている。

図 29-1 インターネットによる人権上の問題について特に問題があると思われること
(N=918、複数回答3)



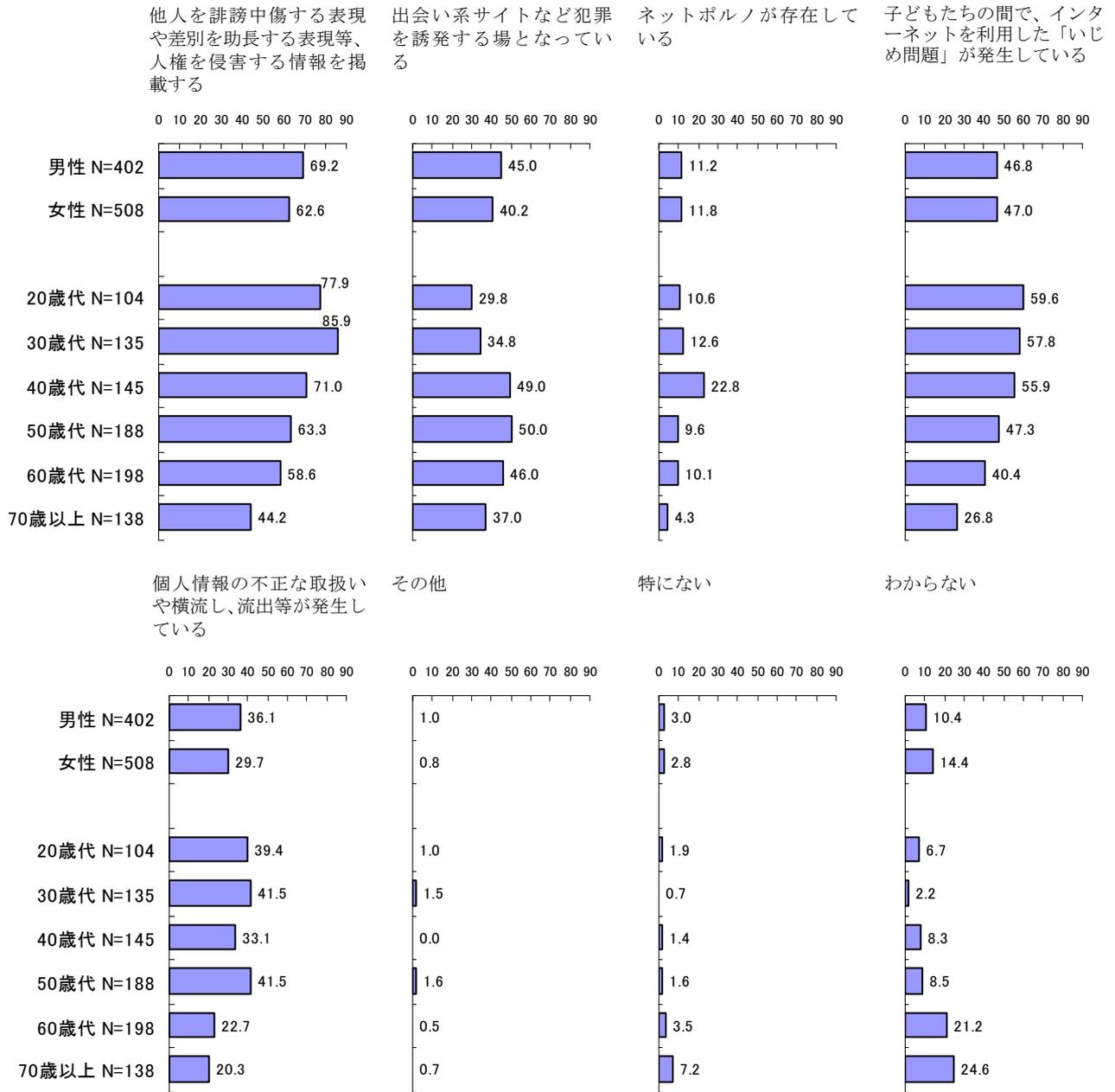
【性別】

性別にみると、大差はないが、「他人を誹謗中傷（悪く言う、名誉を傷つける）する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載する」、「個人情報の不正な取扱いや横流し、流出等が発生している」の割合は男性が7ポイント高い。

【年代別】

年代別にみると、「他人を誹謗中傷（悪く言う、名誉を傷つける）する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載する」の割合は、特に30歳代で80%を超えるなど、若年層で他と比べて高い。年代が低くなるほど、「子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ問題」が発生している」の割合は高くなる。「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」の割合は、40歳代や50歳代で他と比べて高い。40歳代では、「ネットポルノが存在している」の割合が22.8%で他と比べて高い。

図 29-2 インターネットによる人権上の問題について特に問題があると思われること 単位：%



【職業別】

職業別にみると、「他人を誹謗中傷（悪く言う、名誉を傷つける）する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載する」の割合は、どの層も高く、特に公務員で81.6%で他と比べて高い。「子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ問題」が発生している」の割合は、学生、会社員・団体職員、主婦・家事手伝いで他と比べて高い。「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」の割合は、パート・アルバイト、主婦・家事手伝いで、他と比べて高い。会社員・団体職員、学生、公務員では「個人情報の不正な取扱いや横流し、流出等が発生している」の割合が、他と比べて高い。

図 29-3 インターネットによる人権上の問題について特に問題があると思われること

単位：％

	N	他人を誹 謗中傷す る表現や 差別を助 長する表 現等、人 権を侵害 する情報 を掲載す る	出会い系 サイトな ど犯罪を 誘発する 場となっ ている	ネットポ ータルが 存在して いる	子どもた ちの間で、 インターネ ットを利用 した「いじ め問題」が 発生してい る	個人情報 の不正な 取扱いや 横流し、 流出等が 発生して いる	その他	特にない	わからな い	無回答
総数	918	65.3	42.3	11.5	46.7	32.4	0.9	3.1	12.7	4.0
農林水産業	37	62.2	43.2	8.1	45.9	27.0	2.7	-	16.2	10.8
自営業	89	60.7	38.2	12.4	40.4	31.5	1.1	4.5	7.9	5.6
公務員	49	81.6	44.9	18.4	49.0	42.9	2.0	2.0	2.0	4.1
会社員・団体職員	241	77.6	40.7	10.8	53.1	44.4	0.4	1.2	7.9	0.8
学生	23	73.9	13.0	-	56.5	43.5	-	8.7	4.3	4.3
パート・アルバイト	75	69.3	50.7	18.7	46.7	30.7	-	-	14.7	1.3
主婦・家事手伝い	151	60.9	50.3	13.2	50.3	26.5	2.6	3.3	9.9	4.6
無職	139	52.5	44.6	9.4	37.4	24.5	-	4.3	24.5	2.9
その他	70	62.9	32.9	10.0	44.3	24.3	-	4.3	17.1	4.3

【家族構成別】

家族構成別にみると、「他人を誹謗中傷（悪く言う、名誉を傷つける）する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載する」の割合は、特に3世代、夫婦と子で70%を超え、他と比べて高い。「子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ問題」が発生している」の割合は、夫婦と子、3世代で50%を超え、他と比べて高い。「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」の割合は、夫婦のみ、夫婦と子の世帯でいずれも46.9%で他と比べて高い。3世代では、「個人情報の不正な取扱いや横流し、流出等が発生している」の割合が39.8%で他と比べて高い。

図 29-4 インターネットによる人権上の問題について特に問題があると思われること

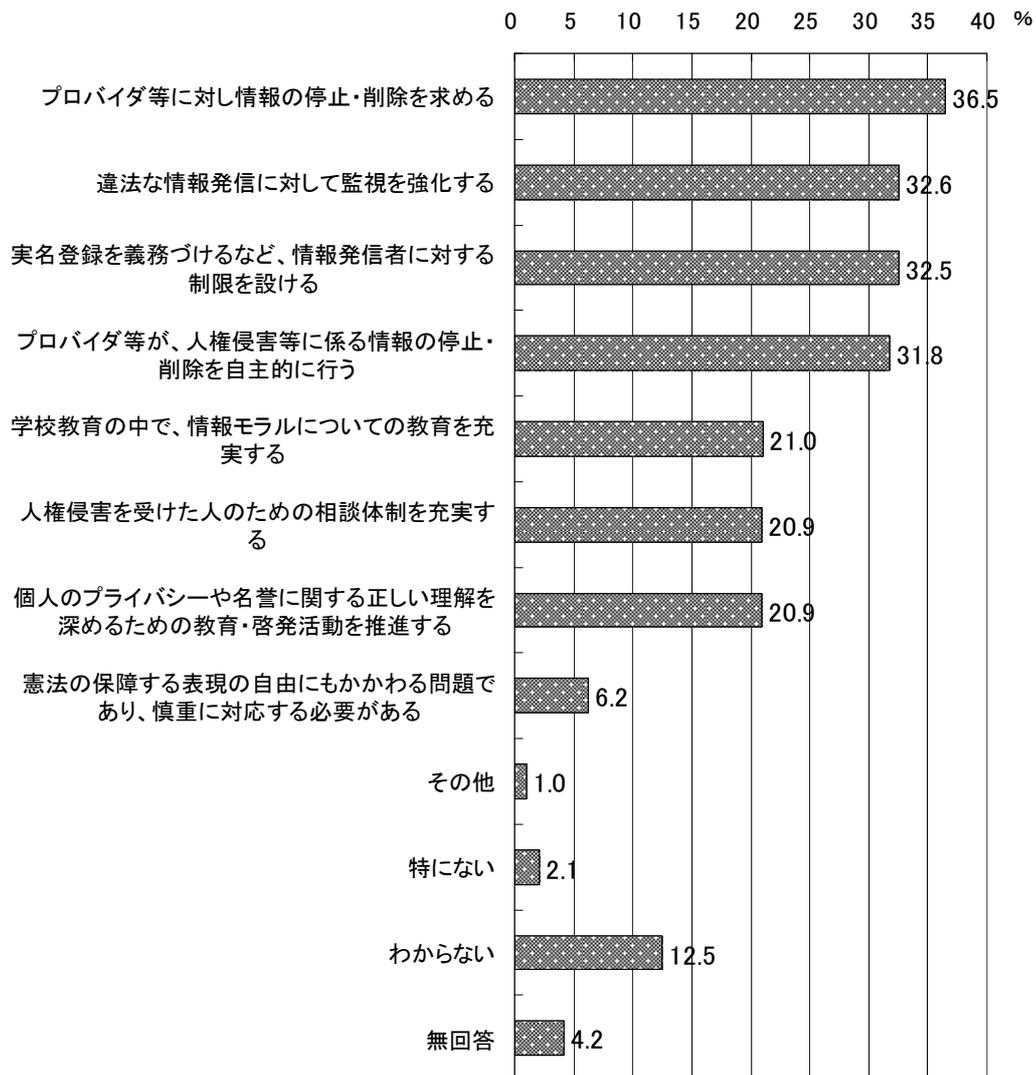
単位：％

	N	他人を誹 謗中傷す る表現や 差別を助 長する表 現等、人 権を侵害 する情報 を掲載す る	出会い系 サイトな ど犯罪を 誘発する 場となっ ている	ネットポ ータルが 存在して いる	子どもた ちの間で、 インターネ ットを利用 した「いじ め問題」が 発生してい る	個人情報 の不正な 取扱いや 横流し、 流出等が 発生して いる	その他	特にない	わからな い	無回答
総数	918	65.3	42.3	11.5	46.7	32.4	0.9	3.1	12.7	4.0
単身	73	57.5	32.9	5.5	31.5	21.9	-	4.1	23.3	8.2
夫婦のみ	175	53.1	46.9	10.9	38.3	24.0	1.1	3.4	20.0	4.0
夫婦と子	371	70.9	46.9	14.0	53.4	33.2	1.1	2.4	7.0	3.5
夫婦と親	39	64.1	35.9	7.7	41.0	35.9	-	5.1	17.9	5.1
3世代	133	72.2	39.1	8.3	51.1	39.8	0.8	0.8	11.3	3.0
一人親と子	66	60.6	33.3	10.6	40.9	30.3	1.5	3.0	18.2	3.0
その他	54	68.5	31.5	16.7	51.9	51.9	-	5.6	5.6	3.7

問 30. インターネットによる人権侵害を防ぐため必要なこと

インターネットによる人権侵害を防ぐため必要なことについては、「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」が36.5%で最も多く、次いで「違法な情報発信に対して監視を強化する」が32.6%、「実名登録を義務づけるなど、情報発信者に対する制限を設ける」が32.5%などとなっている。

図 30-1 インターネットによる人権侵害を防ぐため必要なこと (N=918、複数回答3)



【性別】

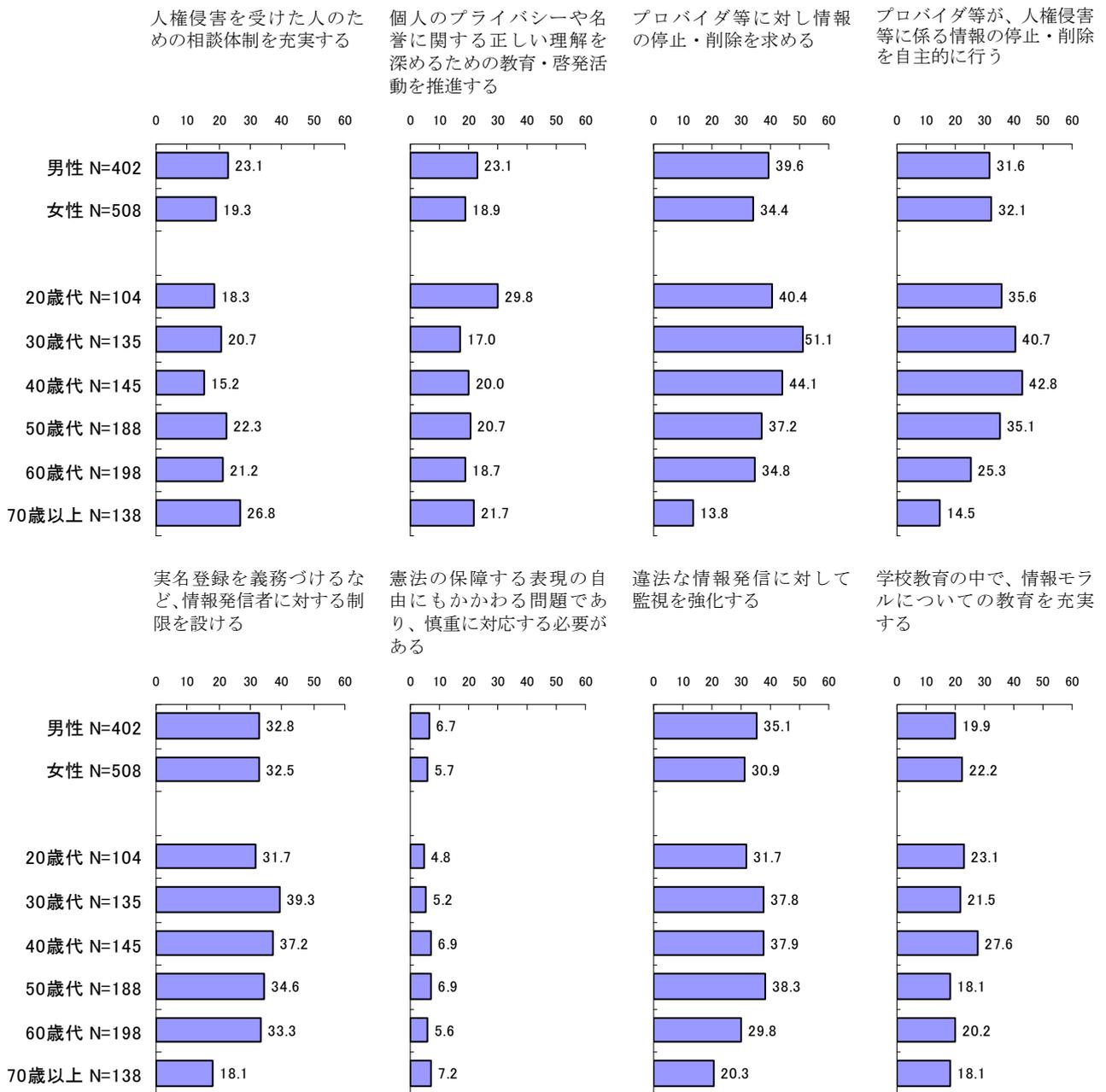
性別にみると、大差はないが、「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」の割合は、男性の方が5ポイント高く、「違法な情報発信に対して監視を強化する」の割合は男性の方が4ポイント高い。

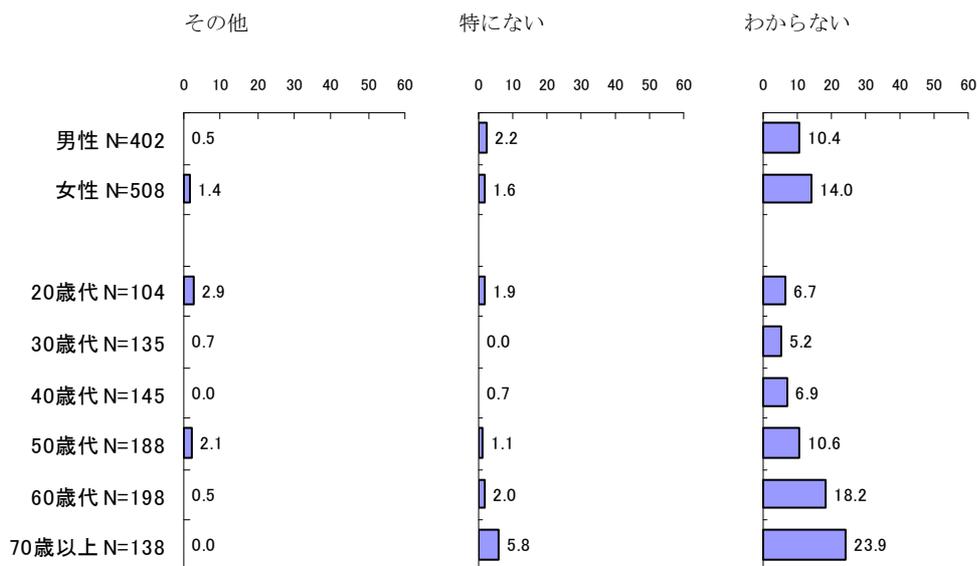
【年代別】

年代別にみると、「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」の割合は30歳代で51.1%で他と比べて高い。「違法な情報発信に対して監視を強化する」の割合は、30歳代、40歳代、50歳代で35%を超え他と比べて高い。「実名登録を義務づけるなど、情報発信者

に対する制限を設ける」の割合は、30歳代、40歳代で39.3%、37.2%で他と比べてやや高い。「プロバイダ等が、人権侵害等に係る情報の停止・削除を自主的に行う」の割合は、30歳代、40歳代で40.7%、42.8%で他と比べてやや高い。

図30-2 インターネットによる人権侵害を防ぐため必要なこと 単位：%





【職業別】

職業別にみると、「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」の割合は、公務員、会社員・団体職員、学生、パート・アルバイトで45%を超え、他と比べて高い。「違法な情報発信に対して監視を強化する」の割合は公務員で40.8%で他と比べて高い。「プロバイダ等が、人権侵害等に係る情報の停止・削除を自主的にを行う」の割合は、公務員、会社員・団体職員、パート・アルバイトで35%を超え、他と比べて高い。

図 30-3 インターネットによる人権侵害を防ぐため必要なこと

単位：%

	N	人権侵害を受けた人との相談体制を充実する	個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	プロバイダ等が、人権侵害等に係る情報の停止・削除を自主的にを行う	実名登録を義務づけるなど、情報発信者に対する制限を設ける	憲法の保障する表現の自由にもかかわる問題であり、慎重に対応する必要がある	違法な情報発信に対して監視を強化する	学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
総数	918	20.9	20.9	36.5	31.8	32.5	6.2	32.6	21.0	1.0	2.1	12.5	4.2
農林水産業	37	24.3	32.4	27.0	21.6	21.6	2.7	24.3	27.0	-	-	10.8	16.2
自営業	89	24.7	23.6	30.3	29.2	31.5	5.6	34.8	14.6	1.1	3.4	11.2	4.5
公務員	49	20.4	28.6	46.9	38.8	30.6	6.1	40.8	26.5	2.0	-	4.1	4.1
会社員・団体職員	241	21.2	19.1	46.5	38.2	39.8	6.6	36.5	20.3	0.4	1.2	6.2	0.8
学生	23	13.0	34.8	47.8	30.4	17.4	8.7	26.1	34.8	4.3	4.3	-	4.3
パート・アルバイト	75	18.7	13.3	46.7	36.0	33.3	8.0	38.7	20.0	-	-	17.3	1.3
主婦・家事手伝い	151	21.2	23.2	34.4	32.5	31.8	5.3	28.5	24.5	2.6	0.7	11.3	4.6
無職	139	23.0	15.8	28.1	24.5	32.4	8.6	29.5	21.6	0.7	2.2	21.6	3.6
その他	70	12.9	20.0	27.1	34.3	34.3	2.9	31.4	18.6	-	4.3	17.1	5.7

【家族構成別】

家族構成別にみると、「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」の割合は、夫婦と子、1人親と子の世帯で40%を超え、他と比べて高い。「違法な情報発信に対して監視を

強化する」の割合は夫婦と子、夫婦と親の世帯で35%を超え、他と比べて高い。「実名登録を義務づけるなど、情報発信者に対する制限を設ける」は一人親と子で35%を超え、他と比べて高い。「プロバイダ等が、人権侵害等に係る情報の停止・削除を自主的に行う」の割合は、3世代で38.3%で他と比べて高い。

図 30-4 インターネットによる人権侵害を防ぐため必要なこと

単位：%

	N	人権侵害を受けた人への相談体制を充実する	個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	プロバイダ等が、人権侵害等に係る情報の停止・削除を自主的に行う	実名登録を義務づけるなど、情報発信者に対する制限を設ける	憲法の保障する表現の自由にもかかわる問題であり、慎重に対応する必要がある	違法な情報発信に対して監視を強化する	学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
総数	918	20.9	20.9	36.5	31.8	32.5	6.2	32.6	21.0	1.0	2.1	12.5	4.2
単身	73	13.7	26.0	27.4	23.3	24.7	5.5	24.7	17.8	-	-	23.3	8.2
夫婦のみ	175	22.3	17.1	31.4	28.6	32.0	4.6	28.6	15.4	1.7	1.7	17.7	5.1
夫婦と子	371	22.6	19.9	41.2	33.2	34.0	5.9	36.9	23.5	0.8	1.1	8.9	3.0
夫婦と親	39	23.1	17.9	33.3	25.6	23.1	20.5	38.5	15.4	-	7.7	15.4	5.1
3世代	133	18.8	24.8	36.8	38.3	32.3	6.0	33.8	24.1	1.5	3.0	9.0	3.8
一人親と子	66	24.2	10.6	42.4	28.8	37.9	6.1	25.8	21.2	1.5	1.5	15.2	4.5
その他	54	14.8	35.2	29.6	37.0	37.0	3.7	29.6	25.9	-	3.7	7.4	3.7